

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第37期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の持続的な改善が続くなかで各種政策の効果などから景気は穏やかな回復が続くことが期待される一方、個人消費には陰を落とす動きが見られ、また企業収益は底堅く推移したものの、高まる不確実性から製造業を中心に景況判断に慎重な見方が増加しております。他方、海外では米中を中心とした貿易摩擦や中国経済の減速感の強まり、また、今なお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題など、景気の下振れリスクにより一層の注意が必要な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡大に注力するとともに、既存製品と合わせた販売活動の一層の強化にグループ一丸となって努めてまいりました。海外では引き続き新規代理店の開拓や各地域の特性に適した各種多様な販売キャンペーンをおこない、国内でも同様のキャンペーン施策とともに展示仕器の活用による売場作りや店頭イベントなどにも取り組む一方で、消費税増税前の駆け込みの動きなども見られ、需要の先取りに対する今後の動向が懸念される状態にあります。

製品開発におきましては、商品力の向上と競争力の一層の強化を図るための「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡大に引き続き全力を注いでまいりました。

他方、前期において順次販売を開始した四輪駆動車（4×4）向け製品で、市街地からオフロード走行までを想定した高い耐久性と走破性を確保した「4×4 DAMPER SPORT」および「STREET ADVANCE Z4」についても需要に合わせた対応車種の拡充を推し進めました。

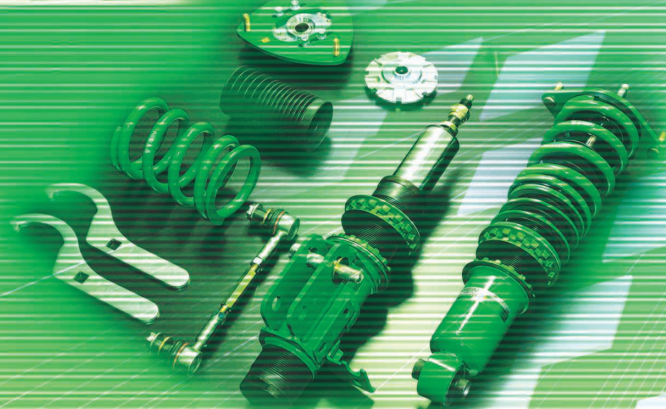
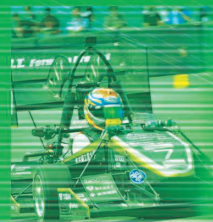
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,348百万円と前年同期と比較して増収となりました。また、損益の面においては主にこの増収効果により営業利益は360百万円、経常利益は286百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円と各々増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

市 野 諮



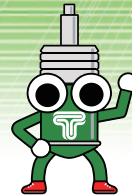
株主・投資家の皆様へ

第**37**期

株式会社ティン
中間のご報告

2019年4月1日から2019年9月30日まで

 **TEINI**[®]
For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、「ダンパッチ」です。



財務情報

■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 2019年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	2,659	2,717
固定資産	3,345	3,254
有形固定資産	2,985	2,881
無形固定資産	9	11
投資その他の資産	351	360
資産合計	6,004	5,971
負債の部		
流動負債	826	841
固定負債	1,854	1,767
負債合計	2,680	2,609
純資産の部		
株主資本	3,370	3,513
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	3,411	3,554
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△46	△151
為替換算調整勘定	△46	△151
純資産合計	3,324	3,362
負債純資産合計	6,004	5,971

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	2,140	2,348
売上原価	1,296	1,377
売上総利益	843	970
販売費及び一般管理費	628	610
営業利益	215	360
営業外収益	8	13
営業外費用	17	88
経常利益	207	286
特別利益	0	—
特別損失	0	2
税金等調整前四半期純利益	207	283
法人税等	53	57
四半期純利益	154	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	226

POINT

※四半期連結貸借対照表について

流動資産に含まれる商品及び製品が減少し現金及び預金が増加しております。また長期借入金の返済に伴い固定負債が減少いたしました。

なお為替の影響による為替換算調整勘定の減少により資産合計および負債純資産合計が減少しております。

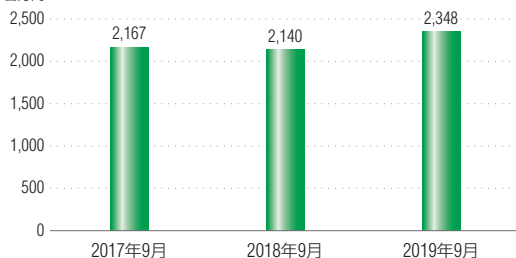
※四半期連結損益計算書について

海外での売上好調や国内における消費税増税前の駆け込み需要が見られたことなどから増収となりました。

これと合わせて販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益について各々大幅な増益となりました。

■ 売上高〈第2四半期累計〉（連結）

単位：百万円



■ 経常利益〈第2四半期累計〉（連結）／売上高経常利益率〈第2四半期累計〉（連結）

単位：百万円

単位：%



通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内での消費税増税や自然災害などの影響が懸念される一方で、人手不足の解消目的のための企業の設備投資の継続などを中心に景気は底堅く推移するものと期待されますが、英国のEU離脱問題や米国における政策運営、また米中間の貿易摩擦に伴い減速感が強まる中国経済やその他の新興国の経済成長の行方など、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

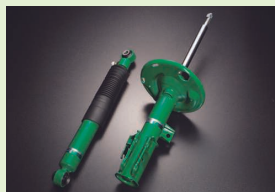
当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、国内外での地域毎の差はあるもののアジア地域を中心に、今後も持続的な景気回復が期待される一方で、世界の様々な地域において多様化するユーザーのニーズに適合するとともに、より一層魅力的で付加価値にも優れた製品の開発や充実したサービスの提供により、厳しい競争環境の中でユーザーから支持される体制の強化が不可欠となっております。

このような中、当社グループといたしましては、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡大を軸としつつも、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動に引き続き傾注するとともに、特に海外での営業活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の提案により需要喚起を図るとともに技術開発体制を拡充し、合わせて中国工場の稼働をさらに加速させ、増産や内製化の推進と合わせてフレキシブルな生産体制を強化し、品質向上も推し進めることで新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、当社では下期に経費が偏る傾向があることなどを鑑み、5月に公表しました売上高4,409百万円、営業利益456百万円、経常利益475百万円、親会社株主に帰属する当期純利益353百万円を見通しております。

2019年12月

主力製品



写真はTOYOTA アルファード/
ヴェルファイア用

「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・パンプ・ストッパー(H.B.S.)の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレACEMENTダンパー。

「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

新製品紹介



写真はTOYOTA ランドクルーザー用

「4×4 DAMPER SPORT」

設定車高を純正車高から約1.5インチのアップとすることで、ロードクリアランスを確保し市街地からオフロードまで様々な走行ステージに対応。ストロークが確保しやすい複筒式とシールド構造を採用し、高品質とリーズナブルプライスも両立。また上述のハイドロ・パンプ・ストッパー(H.B.S.)や16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

株式情報

■ 株式情報 (2019年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 791名

大株主 (上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イテノホールディングス	1,832,000	35.2
市野 諒	999,300	19.2
藤 本 吉 郎	549,300	10.5
MSIP CLIENT SECURITIES	290,500	5.5
大 西 康 弘	170,000	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	129,500	2.4
市 野 澄 恵	121,500	2.3
小 島 宣 保	107,900	2.0
山 田 一 元	61,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,625株)を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	125名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	市野 諒
代表取締役専務	藤本 吉郎
専務取締役	古林 泰司
取締役	那須 賢司
取締役	後藤 浩昭
取締役	武井 共夫 弁護士
常勤監査役	福元 哲朗
監査役	原 真志 公認会計士
監査役	黒木 一郎
監査役	佐藤 臣夫 税理士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役福元哲朗氏、監査役原真志氏、監査役黒木一郎氏および監査役佐藤臣夫氏は、社外監査役であります。

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 https://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

メールサービスについてのご案内
投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
https://www.tein.co.jp/investors/irtekijji_touroku.html

